



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行  
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 権藤 淳  
(氏名) 浜野 法生  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-2611

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,692	△8.1	795	20.9	748	143.9
28年3月期第3四半期	8,375	△7.4	657	△9.3	306	△42.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.68	2.33
28年3月期第3四半期	5.20	0.95

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	571,028	28,344	4.9
28年3月期	559,683	28,034	5.0

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 28,344百万円 28年3月期 28,034百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	△55.5	490	△47.0	1.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	59,444,900 株	28年3月期	59,444,900 株
29年3月期3Q	426,888 株	28年3月期	421,513 株
29年3月期3Q	59,021,329 株	28年3月期3Q	59,032,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期 (予想)			—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期 (予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	12 34	12 34
29年3月期	—	0 00			
29年3月期 (予想)			—	11 34	11 34

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	5
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	5
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
4. 平成29年3月期第3四半期決算説明資料 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益及び国債等債券売却益の減少を主な要因として、前年同期比6億82百万円減少し、76億92百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比8億20百万円減少し、68億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億37百万円増加の7億95百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比4億41百万円増加の7億48百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人・個人とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比129億57百万円増加し、5,284億62百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比46億57百万円減少し、4,035億90百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比100億90百万円増加し、1,040億71百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比113億45百万円増加し、5,710億28百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年11月11日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	52,271	58,613
有価証券	93,980	104,071
貸出金	408,247	403,590
外国為替	286	471
その他資産	1,522	1,519
有形固定資産	8,171	7,993
無形固定資産	155	130
前払年金費用	624	615
繰延税金資産	691	611
支払承諾見返	792	720
貸倒引当金	△7,061	△7,308
資産の部合計	559,683	571,028
負債の部		
預金	515,505	523,680
譲渡性預金	—	4,782
借入金	11,970	10,240
その他負債	2,222	2,229
賞与引当金	145	75
睡眠預金払戻損失引当金	151	133
再評価に係る繰延税金負債	861	822
支払承諾	792	720
負債の部合計	531,649	542,684
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
利益剰余金	5,303	5,648
自己株式	△87	△88
株主資本合計	26,061	26,407
その他有価証券評価差額金	182	235
土地再評価差額金	1,790	1,702
評価・換算差額等合計	1,972	1,937
純資産の部合計	28,034	28,344
負債及び純資産の部合計	559,683	571,028

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	8,375	7,692
資金運用収益	6,615	6,045
(うち貸出金利息)	5,954	5,574
(うち有価証券利息配当金)	630	441
役務取引等収益	982	901
その他業務収益	395	173
その他経常収益	381	572
経常費用	7,717	6,897
資金調達費用	405	350
(うち預金利息)	390	343
役務取引等費用	833	843
その他業務費用	16	204
営業経費	4,392	4,472
その他経常費用	2,070	1,025
経常利益	657	795
特別利益	12	77
固定資産処分益	0	27
受取和解金	12	50
特別損失	60	16
固定資産処分損	7	15
減損損失	52	—
その他の特別損失	0	1
税引前四半期純利益	609	856
法人税、住民税及び事業税	191	9
法人税等還付税額	—	△27
法人税等調整額	112	126
法人税等合計	303	108
四半期純利益	306	748

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(E種優先株式の発行に関する取締役会決議)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成29年4月11日開催予定の臨時株主総会の承認を条件として、第三者割当によりE種優先株式を発行することを決議いたしました。

1. 発行の目的

地元経済の活性化に資するよう地元中小企業に対する円滑な資金供給及び経営改善支援・事業再生支援をより積極的に行うため、経営基盤の更なる強化を目的とするものです。また、当行が発行しているA種優先株式は自己資本比率規制(バーゼルⅢ)上の制約条件があること等から、A種優先株式の取得とともに、その全額をバーゼルⅢにおける自己資本に算入できる強制転換条項付優先株式の発行を目的とするものです。

2. 発行株式数

8,000,000株(上限)

3. 発行価額

1株につき1,000円

4. 資本組入額

1株につき500円

5. 調達額

8,000,000,000円(上限)

6. 発行予定日

平成29年4月27日

(A種優先株式の取得に関する取締役会決議)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会において定款第12条の2第9項に基づき、A種優先株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得の目的

E種優先株式の発行とともに、バーゼルⅢ上の制約条件があるA種優先株式を取得することにより、当行の自己資本を維持・充実させつつ将来における優先配当の負担軽減を図ることを目的とするものです。

2. 取得対象株式の総数

6,000,000株

3. 取得価額

1株につき1,000円

4. 取得価額の総額

6,000,000,000円

5. 取得予定日

平成29年4月27日

(資本金及び資本準備金の減少に関する取締役会決議)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会において、資本金と資本準備金の額の減少を決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

A種優先株式の取得に際して必要となる十分な分配可能額を確保することを目的とするものです。



2. 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額12,495,497,230円のうち4,000,000,000円を減少し、資本金の額を8,495,497,230円といたします。

資本準備金の額8,350,997,350円のうち2,000,000,000円を減少し、資本準備金の額を6,350,997,350円といたします。

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の金額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生予定日

平成29年4月27日

## 4. 平成29年3月期第3四半期 決算説明資料

## (1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	平成29年3月期 通期予想 (12ヶ月間)
経常収益	1	7,692	△ 682	8,375	
業務粗利益	2	5,721	△ 1,017	6,739	
〔コア業務粗利益〕	3	5,740	△ 744	6,485	
資金利益	4	5,695	△ 514	6,209	
役務取引等利益	5	58	△ 91	149	
その他業務利益	6	△ 31	△ 411	379	
(国債等債券損益)	7	△ 19	△ 272	253	
経費(除く臨時処理分)	8	4,459	43	4,415	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	1,262	△ 1,061	2,323	2,200
コア業務純益 3-8	10	1,281	△ 788	2,070	1,580
一般貸倒引当金繰入額	11	△ 79	39	△ 118	250
業務純益 2-8-11	12	1,341	△ 1,100	2,441	1,950
臨時損益	13	△ 545	1,238	△ 1,784	
不良債権処理額	14	977	△ 974	1,951	1,460
(償却債権取立益)	15	60	△ 22	83	
株式等関係損益	16	333	104	228	
経常利益	17	795	137	657	540
特別損益	18	61	109	△ 47	
税引前四半期純利益	19	856	247	609	
法人税等合計	20	108	△ 194	303	
四半期(当期)純利益	21	748	441	306	490
<信用コスト> 11+14	22	898	△ 934	1,832	1,710

- 当第3四半期累計期間は減収増益の決算となりました。
- 経常収益(1)は資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比6億82百万円減少の76億92百万円となりました。
- コア業務純益(10)は資金利益(4)の減少等により、前年同期比7億88百万円減少の12億81百万円となりました。
- 信用コスト(22)は不良債権処理額(14)が減少し、前年同期比9億34百万円減少の8億98百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(17)は前年同期比1億37百万円増加の7億95百万円となり、四半期純利益(21)は同4億41百万円増加の7億48百万円となりました。

## (2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成28年9月末	平成28年3月末	平成27年12月末
破綻先債権	163	△ 104	△ 341	△ 453	268	505	617
延滞債権	14,802	△ 29	946	401	14,832	13,856	14,401
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	259	△ 0	△ 25	△ 26	259	284	285
リスク管理債権 計 (A)	15,226	△ 134	579	△ 78	15,360	14,646	15,304
貸出金残高 (未残) (B)	403,590	6,175	△ 4,657	△ 6,622	397,414	408,247	410,212
リスク管理債権比率 (A/B)	3.77%	△0.09%	0.19%	0.04%	3.86%	3.58%	3.73%

## (3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成28年9月末	平成28年3月末	平成27年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,878	△ 165	△ 481	△ 361	2,044	2,360	2,240
危険債権	13,138	27	1,070	291	13,111	12,068	12,846
要管理債権	259	△ 0	△ 25	△ 26	259	284	285
金融再生法開示債権 計 (A)	15,276	△ 138	563	△ 95	15,415	14,713	15,372
正常債権	395,386	6,354	△ 7,026	△ 7,652	389,032	402,413	403,038
総与信 (B)	410,663	6,215	△ 6,463	△ 7,748	404,447	417,126	418,411
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.72%	△0.09%	0.20%	0.05%	3.81%	3.52%	3.67%

## (4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成28年12月末 (速報)	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成28年9月末	平成28年3月末	平成27年12月末
自己資本比率 ①÷②	8.32%	△0.01%	0.22%	0.27%	8.33%	8.10%	8.05%
自己資本 ①	28,854	536	805	480	28,318	28,049	28,374
リスク・アセット ②	346,486	6,735	340	△ 5,719	339,751	346,145	352,206

## (5) 預金・貸出金の残高

## ① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成28年9月末	平成28年3月末	平成27年12月末
預金	528,462	6,622	12,957	9,401	521,840	515,505	519,061
うち法人預金	166,009	1,491	6,079	7,401	164,517	159,929	158,607
うち個人預金	362,453	5,130	6,877	1,999	357,322	355,575	360,453
(個人預金比率)	68.58%	0.11%	△0.39%	△0.86%	68.47%	68.97%	69.44%
うち大分県内	503,917	5,534	11,446	7,537	498,383	492,471	496,380

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成28年9月末	平成28年3月末	平成27年12月末
貸出金	403,590	6,175	△ 4,657	△ 6,622	397,414	408,247	410,212
うち中小企業等貸出金残高	338,415	4,227	44	△ 1,634	334,188	338,371	340,049
(中小企業等貸出比率)	83.85%	△ 0.24%	0.97%	0.96%	84.09%	82.88%	82.89%
うち個人ローン	106,594	△ 258	△ 1,284	△ 2,067	106,852	107,879	108,662
うち大分県内	365,973	4,623	△ 4,962	△ 6,309	361,349	370,936	372,283

## (6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成28年9月末	平成28年3月末	平成27年12月末
預り資産	46,057	190	△ 1,225	△ 1,290	45,866	47,282	47,347
投資信託	11,729	△ 59	△ 1,080	△ 1,104	11,789	12,810	12,834
個人年金保険	32,288	481	502	590	31,807	31,786	31,698
公共債	2,038	△ 231	△ 647	△ 776	2,269	2,685	2,814

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

## (7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成28年12月末			平成28年9月末			平成28年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	283	1,177	894	411	1,459	1,048	314	1,295	980
株式	246	570	323	△ 133	329	463	△ 258	206	464
債券	248	535	286	929	1,033	104	909	981	71
その他	△ 212	71	284	△ 383	96	480	△ 337	107	444
合計	283	1,177	894	411	1,459	1,048	314	1,295	980

## (8) デリバティブ取引

## ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## イ. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年12月末			平成28年9月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	15	△ 1	△ 1	22	2	2	31	1	1
	買建	15	1	1	25	△ 1	△ 1	31	△ 1	△ 1
	合計	—	0	0	—	0	0	—	0	0

## ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。